

# U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 耐久財受注は堅調さを維持しているものの資本財受注が軟化

(06年6月耐久財受注)

発表日：06年7月27日（木）

～設備投資は年後半に鈍化の可能性～

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畠 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : [seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp](mailto:seiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp))

耐久財受注 (Advance Report on Durable Goods Manufacturers' Shipments and Orders)

耐久財	出荷			受注			在庫		
	非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	非国防資本財 除く輸送機器	耐久財	非国防資本財 除く輸送機器
05/2Q	+0.9	+0.7 (+7.9)	+1.2	+5.4	+1.2 (+5.0)	+1.6	▲0.3	▲0.1	+0.0
05/3Q	+1.2	+1.4 (+6.3)	+1.5	▲0.2	+2.3 (+9.5)	+1.5	+0.4	+0.5	+1.9
05/4Q	+3.7	+3.4 (+7.9)	+3.1	+7.0	+2.4 (+10.0)	+2.4	+1.1	+0.9	+0.3
06/1Q	+1.2	+2.8 (+8.5)	+2.5	▲1.5	+2.8 (+11.7)	+3.9	+0.9	+1.5	+1.5
06/2Q	+1.1	+1.2 (+9.0)	+1.4	+1.4	+2.2 (+8.9)	+0.8	+2.5	+2.3	+1.5
05/06	▲0.2	▲0.1 (+7.6)	▲0.8	+1.2	+2.5 (+11.4)	+2.9	▲0.6	▲0.5	▲0.2
05/07	▲0.6	▲0.2 (+5.0)	+0.2	▲5.5	▲3.1 (+7.2)	▲2.6	+0.7	+0.7	+1.4
05/08	+2.7	+2.1 (+6.6)	+2.2	+4.5	+5.2 (+10.8)	+4.3	▲0.3	▲0.0	+0.4
05/09	▲0.1	+0.3 (+7.1)	▲0.7	▲1.6	+0.1 (+8.5)	▲1.6	▲0.0	▲0.1	+0.2
05/10	+1.5	+1.3 (+8.2)	+1.9	+3.2	+0.2 (+10.5)	+1.5	+0.5	+0.2	▲0.1
05/11	+0.4	+0.6 (+7.8)	+0.4	+4.4	+0.3 (+9.6)	▲0.2	+0.6	+0.7	+0.9
05/12	+3.2	+2.0 (+7.7)	+1.9	+0.9	+0.6 (+7.9)	+2.1	▲0.1	▲0.0	▲0.5
06/01	▲1.3	+1.1 (+7.9)	+1.1	▲7.6	+1.9 (+9.5)	+2.1	+0.4	+0.8	+0.7
06/02	+0.3	+0.3 (+9.2)	▲0.9	+3.6	▲1.2 (+7.1)	▲1.0	▲0.5	▲0.3	+0.1
06/03	+0.3	▲0.2 (+8.4)	+2.0	+6.0	+3.4 (+10.5)	+3.4	+1.0	+1.0	+0.7
06/04	▲1.2	▲0.3 (+7.7)	+0.4	▲4.7	▲1.0 (+10.3)	▲2.1	+1.2	+1.1	+0.8
06/05	+3.0	+2.1 (+9.4)	▲0.0	+0.3	+1.5 (+10.7)	+1.3	+0.7	+0.7	▲0.1
06/06	+0.1	+0.4 (+9.9)	▲0.2	+3.1	+1.0 (+9.1)	+0.4	+0.6	+0.6	+0.7

(出所) 商務省

(注) 四半期は前期比、月次は前月比伸び率。 () 内は季節調整値の前年比。

**耐久財受注が前月比  
+3.1%、除く輸送  
機械は同+1.0%**

06年6月の耐久財受注は、前月比+3.1%と前月から加速し市場予想の同+2.0%を上回った。変動の大きい輸送機器が民間航空機の増加によって押し上げられたためプラス幅を拡大した。ただし、民間航空機の拡大ペースが鈍化していることから、基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率は+5.9%（前月+10.4%）と鈍化しており、昨年ほどの勢いはない。

耐久財受注の基調を示す輸送機器を除いた耐久財受注は、前月比+1.0%と市場予想の同+0.7%を上回った。一般機械、電気機械が減少したものの、加工金属、コンピュータ・電子機器、輸送機械は増加に転じた。耐久財受注統計は、月次での変動が大きいため基調を示す3ヵ月移動平均・3ヵ月前対比年率でみると+8.9%（前月+12.8%）と高い伸びを維持しており、耐久財受注は堅調さを維持していると判断される。このように、米国景気は家計部門の減速が続く一方、企業部門の堅調が持続している。

**耐久財生産の拡大ペース  
加速を示唆**

耐久財在庫は前月比+0.6%と前月と同程度の伸びを維持したもと、耐久財出荷が同+0.1%と大幅に鈍化したため、耐久財在庫率は1.333ヵ月（前月1.330ヵ月）と小幅上昇した。ただし、依然として低い水準を維持しており生産の抑制を迫られるような状況では

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

ない。さらに、耐久財出荷が小幅プラスにとどまった一方、耐久財受注が大幅なプラスとなったことから、耐久財受注残は同+1.7%（前月同+1.5%）とプラス幅を拡大しているため、7月の耐久財生産の拡大ペース加速を示唆している。

### 加工金属、コンピューター・電子機器、輸送機械が増加に転じた

業種別の受注動向をみると、月次での変動が大きいものの自動車を除く耐久財関連産業は堅調さを維持している。一般機械、電気機械が減少した一方、一次金属、加工金属、コンピューター・電子機器、輸送機械は増加した。コンピューター・電子機器では、通信設備が前月比+8.3%（前月同+6.6%）と加速したことに加えて、コンピューター・同関連製品が同+1.5%（同▲3.0%）と増加に転じたため、全体では同+3.4%（同▲2.1%）増加した。輸送機器は、同+8.6%（同▲2.8%）とプラスに転じた。自動車・同部品は同+0.2%（同+2.8%）とプラス幅を縮小したものの、非国防航空機・同部品が同+8.8%（同▲19.2%）と増加した。

### 機械・ソフトウェア投資は年後半に鈍化する見込み

次に設備投資関連の指標では、機械・ソフトウェア投資の一一致指標である非国防資本財出荷（除く航空機）は、6月に前月比▲0.2%（前月同+0.0%）とマイナスに転じた。4～6月期は前期比年率+5.7%と1～3月期の同+10.6%から鈍化していること等によって、4～6月期の機械・ソフトウェア投資は同+8%程度への減速が予想される（1～3月期前期比年率+13.8%）。

機械・ソフトウェア投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機）は、6月に前月比+0.4%（5月同+1.3%）と減速した。4～6月期では、前期比年率+3.2%と1～3月期の同+16.7%から急減しており、7～9月期の機械・ソフトウェア投資の拡大ペースが鈍化すると予想される。

### 年後半の個人消費は緩やかな拡大

最後に、耐久財受注に影響を与える年後半の景気動向について、潜在成長率程度の成長が見込まれる。

個人消費は、雇用・所得の拡大が続くものの、金利・エネルギー価格の上昇を背景に前期比年率+3%弱の伸びが予想される。また、住宅部門では、モーゲージ金利の上昇によって住宅販売が減少傾向を迎ると見込まれる。このため、住宅着工件数も減少基調が続くとみられ、年後半の住宅投資は減少が持続すると見込まれる。以上のことから、年後半の家計部門は緩やかな拡大が予想される。

企業部門では、設備投資は堅調な成長の持続によって期待成長率が高まるなか、①コスト削減圧力の強まりによる効率化投資需要の高まり、②稼働率の上昇、③オフィスビル空室率の低下、④コンピューターの更新投資など投資需要は強い。また、資金面では業績の拡大持続によるキャッシュフローの拡大等投資を行い易い環境にあり、年後半の設備投資は緩やかな減速にとどまるとみられる。

在庫投資では、商品価格の上昇が続くもと投入コストの上昇によってコスト削減圧力が強いことから、企業が在庫の積み増しに慎重な姿勢を維持すると見られる。このような中、国内需要の鈍化により年後半の在庫投資は緩やかな拡大が予想される。

### 輸送機器を除く耐久財受注は年後半に拡大ペースが鈍化

以上のように、年後半は潜在成長率程度の成長が見込まれると、輸送機器を除く耐久財受注は現在の速い拡大ペースから鈍化すると予想される。一方、耐久財受注は、中

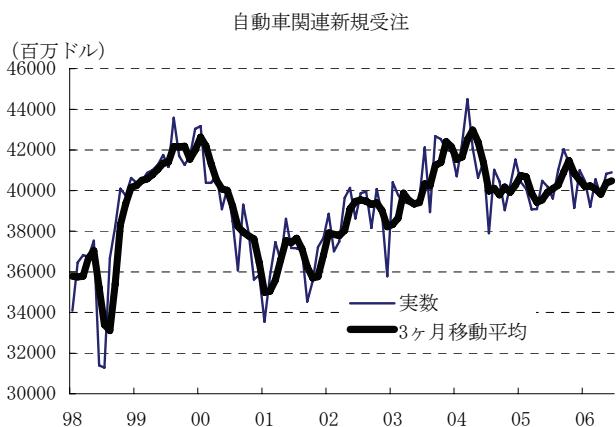
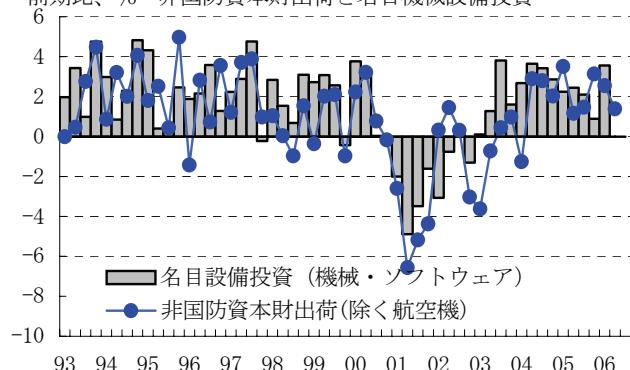
国、インド、アラブ諸国等での航空機需要の拡大が続くとみられることから、堅調さを維持する公算が大きい。



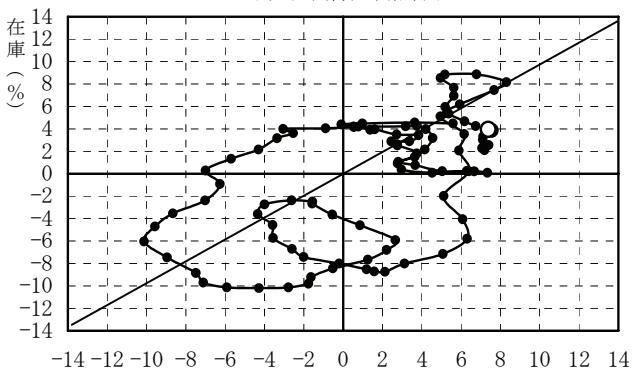
(%) 製造業部門の在庫調整圧力（在庫-出荷）と生産の推移  
(3ヵ月移動平均、前年同月比)



前期比、% 非国防資本財出荷と名目機械設備投資



耐久財出荷在庫循環図



(注) 3ヵ月移動平均。前年比

出荷 (%)

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。